

## 利用上の注意

- 1 この「平成 28 年経済センサス-活動調査【建設業】神奈川県結果」は、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した「経済センサス-活動調査」の結果について、総務省・経済産業省が平成 29 年 12 月 25 日に公表した産業別集計（企業等に関する集計のうちの「建設業」）（確報）に関する結果に基づき神奈川県の概要をとりまとめたものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「外国公務」に属する事業所
- 3 売上（収入）金額等の経理事項は平成 27 年 1 年間、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
- 4 この「平成 28 年経済センサス-活動調査【建設業】神奈川県結果」に収録している産業別集計結果は、調査対象のうち必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計したものである。
- 5 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)
- 6 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>
- 7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合

がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。